

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	94,741	31.2	5,015	107.6	5,106	95.5	3,171	73.9
2021年3月期第2四半期	72,200	△16.0	2,415	△43.5	2,611	△34.4	1,823	△36.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,671百万円 (82.5%) 2021年3月期第2四半期 2,011百万円 (△30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	106.30	—
2021年3月期第2四半期	61.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	140,292	51,272	36.1
2021年3月期	129,460	48,169	36.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 50,595百万円 2021年3月期 47,568百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	20.6	9,500	25.2	9,500	22.3	7,600	53.0	254.67

（注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	30,826,861株	2021年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	984,254株	2021年3月期	996,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	29,839,282株	2021年3月期2Q	29,828,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の広がりや経済正常化への動きが見られたものの、サプライチェーンの停滞や新型コロナウイルス感染症の影響等があり、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の影響に加えて世界的な半導体不足や資源価格の高騰が深刻化する等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

電線業界におきましては、建設・電販向け電線の需要は引き続き減少傾向であったものの、自動車向け電線や法人設備投資による電気機械向け電線の需要が総じて堅調であったため、電線全体の需要は前年同四半期対比で微増となりました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は947億41百万円（前年同四半期対比31.2%増）となりました。損益面では、営業利益は50億15百万円（前年同四半期対比107.6%増）、経常利益は51億6百万円（前年同四半期対比95.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億71百万円（前年同四半期対比73.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用したことに伴う当第2四半期連結累計期間の売上高に与える影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

材料費の高騰の影響があったものの、国内の建設関連向けは、需要が減少する中で大口案件向け出荷もあり堅調に推移いたしました。また、電力インフラ向け需要は電力強靱化・老朽化更新・再生可能エネルギー連系の需要が旺盛だったことにより、当事業における売上高は493億23百万円（前年同四半期対比27.0%増）、営業利益は30億36百万円（前年同四半期対比71.7%増）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内の通信ケーブル需要は、通信インフラの増強等による好要因があったものの、材料費高騰の影響を受ける結果となりました。一方、産業用デバイス関連ではサプライチェーンの混乱があったものの、海外を中心に家電や事務機器の需要が回復したことにより、当事業における売上高は139億43百万円（前年同四半期対比9.6%増）、営業利益は8億85百万円（前年同四半期対比7.7%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

第2四半期に入り、自動車減産の影響が徐々に生じてきたものの、前年同四半期対比では自動車および電子部品向け高機能製品の需要は回復いたしました。また銅価上昇の影響等もあり、当事業における売上高は295億36百万円（前年同四半期対比61.0%増）、営業利益は13億80百万円（前年同四半期は1億8百万円の営業利益）となりました。

(その他)

全般的な収益構造の見直しを進めたこと等により、売上高は19億38百万円（前年同四半期対比15.7%減）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

注. 上記セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,402億92百万円(前連結会計年度末総資産1,294億60百万円)で、主に受取手形、売掛金及び契約資産ならびに棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より108億32百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は890億20百万円(前連結会計年度末負債合計812億90百万円)で、主に支払手形及び買掛金ならびに借入金が増加したため、前連結会計年度末より77億29百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は512億72百万円(前連結会計年度末純資産481億69百万円)で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益31億71百万円を計上したため、前連結会計年度末より31億2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正について

当第2四半期連結累計期間の業績が、電力システム事業および環境対応車向け高機能線材等を中心に順調に推移したことや、銅価格の高騰による影響もあり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が2021年5月13日に発表した通期連結業績予想を上回る見込みとなりました。

これらの理由から、通期連結業績の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました前回予想を修正いたします。

なお、2021年10月29日付で「当社グループ製品の品質試験の不整合に関する調査結果の報告について」をお知らせいたしました但、本件による業績への影響は軽微であると判断しております。

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する 当期純利益
前回発表予想 (A) (2021年5月13日発表)	180,000	8,600	8,300	6,800
今回修正予想 (B)	195,000	9,500	9,500	7,600
増 減 額 (B-A)	15,000	900	1,200	800
増 減 率 (%)	8.3	10.5	14.5	11.8
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	161,697	7,590	7,765	4,966

②中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」、ビジョン「SWCC VISION 2030」の策定について

当社グループは、2019年11月5日に公表した中期経営計画「Change SWCC 2022」ローリングプラン(2019)を推進し、2022年度の利益目標である、営業利益100億円に向けて順調に業績計画を達成してまいりました。

この結果を受け、当社グループは創立90周年を迎える2026年度(2027年3月期)を最終年度とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を策定いたしました。あわせて2030年度(2031年3月期)までに目指すビジョン「SWCC VISION 2030」として、当社グループのありたい姿を策定いたしました。詳細は2021年11月4日に公表した「昭和電線グループ「Change & Growth SWCC 2026」、「SWCC VISION 2030」の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	3,571
受取手形及び売掛金	43,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,659
商品及び製品	9,889	10,519
仕掛品	7,130	9,003
原材料及び貯蔵品	4,522	5,555
その他	5,716	6,337
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	75,269	84,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,909	7,129
機械装置及び運搬具(純額)	5,982	6,049
土地	23,159	23,159
その他(純額)	3,646	4,613
有形固定資産合計	39,697	40,951
無形固定資産	1,357	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,248
繰延税金資産	1,125	544
退職給付に係る資産	4,256	4,435
その他	1,303	1,313
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	13,135	13,407
固定資産合計	54,190	55,658
資産合計	129,460	140,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,368	26,919
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	24,611	25,244
未払金	9,144	9,659
未払法人税等	624	1,481
工事損失引当金	69	69
事業構造改善引当金	234	234
製品改修費用引当金	289	298
その他	5,536	5,236
流動負債合計	62,939	69,204
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	11,939	13,517
繰延税金負債	114	99
再評価に係る繰延税金負債	4,157	4,157
退職給付に係る負債	732	761
その他	1,257	1,160
固定負債合計	18,351	19,815
負債合計	81,290	89,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,700	5,705
利益剰余金	10,563	13,205
自己株式	△910	△899
株主資本合計	39,575	42,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	698
土地再評価差額金	5,784	5,784
為替換算調整勘定	1,022	1,794
退職給付に係る調整累計額	548	86
その他の包括利益累計額合計	7,993	8,363
非支配株主持分	600	676
純資産合計	48,169	51,272
負債純資産合計	129,460	140,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	72,200	94,741
売上原価	62,878	82,558
売上総利益	9,322	12,183
販売費及び一般管理費	6,906	7,168
営業利益	2,415	5,015
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	25	28
持分法による投資利益	48	234
貸倒引当金戻入額	268	—
その他	239	113
営業外収益合計	638	424
営業外費用		
支払利息	210	178
為替差損	33	14
その他	197	141
営業外費用合計	442	333
経常利益	2,611	5,106
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	420
特別損失合計	—	420
税金等調整前四半期純利益	2,613	4,686
法人税等	701	1,388
四半期純利益	1,912	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	3,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,912	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	59
為替換算調整勘定	△96	420
退職給付に係る調整額	351	△461
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	354
その他の包括利益合計	99	373
四半期包括利益	2,011	3,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	3,541
非支配株主に係る四半期包括利益	87	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,613	4,686
減価償却費	1,590	1,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△136	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	29
受取利息及び受取配当金	△81	△76
支払利息	210	178
為替差損益 (△は益)	△61	34
事業構造改善費用	—	420
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	3,048	△5,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	487	△3,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594	4,121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	△710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,845	388
その他	488	△574
小計	5,336	879
利息及び配当金の受取額	104	157
利息の支払額	△210	△180
事業構造改善費用の支払額	—	△50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,091	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△156	△47
投資有価証券の売却による収入	59	—
有形固定資産の取得による支出	△984	△2,122
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△47	△95
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△2,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124	360
長期借入れによる収入	1,900	5,100
長期借入金の返済による支出	△3,468	△3,312
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△596
その他	△259	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,181	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	△593
現金及び現金同等物の期首残高	4,225	4,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,971	3,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

連結子会社であった昭和リサイクル㈱は、2021年7月1日付で連結子会社である㈱ロジス・ワークスを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった㈱ダイジは、2021年8月31日付で会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 一定期間にわたり履行義務が充足される契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

販売子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が66百万円増加しております。従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,669百万円減少、売上原価が3,496百万円減少、販売費及び一般管理費は185百万円減少、営業利益が11百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネッツ事業				
売上高							
外部顧客へ の売上高	38,827	12,724	18,349	2,299	72,200	—	72,200
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	202	516	802	2,841	4,362	△4,362	—
計	39,030	13,240	19,151	5,140	76,562	△4,362	72,200
セグメント利 益又は損失 (△)	1,767	822	108	△63	2,635	△219	2,415

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネッツ事業				
売上高							
一時点で移 転される財	47,913	13,943	29,536	1,700	93,094	—	93,094
一定の期間 にわたり移 転される財	1,409	—	—	238	1,647	—	1,647
顧客との契 約から生じ る収益	49,323	13,943	29,536	1,938	94,741	—	94,741
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	49,323	13,943	29,536	1,938	94,741	—	94,741
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	158	536	1,099	3,143	4,938	△4,938	—
計	49,482	14,479	30,636	5,081	99,680	△4,938	94,741
セグメント利 益	3,036	885	1,380	101	5,402	△387	5,015

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー・インフラ事業」の売上高が1,561百万円減少、セグメント利益が7百万円減少し、「通信・産業用デバイス事業」の売上高が425百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「電装・コンポーネッツ事業」の売上高が1,190百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「その他」の売上高が492百万円減少、セグメント利益が23百万円増加しております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
66,048	6,058	93	72,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,808	8,677	255	94,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。